

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第89期) 至 平成24年3月31日

佐藤商事株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

(E02535)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	13
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	33
1 連結財務諸表等	34
2 財務諸表等	73
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1 提出会社の親会社等の情報	96
2 その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第89期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03（5218）5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03（5218）5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市青山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	168,923	166,128	120,790	150,888	163,474
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,558	2,699	△126	2,356	3,109
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,978	997	△740	1,458	1,703
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,437	2,500
純資産額 (百万円)	26,720	24,963	23,871	24,934	27,053
総資産額 (百万円)	88,707	86,607	82,095	86,518	97,810
1株当たり純資産額 (円)	1,230.35	1,147.79	1,088.44	1,137.16	1,234.29
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	91.71	45.92	△34.03	66.95	78.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	28.8	28.9	28.6	27.5
自己資本利益率 (%)	7.3	3.9	△3.0	6.0	6.6
株価収益率 (倍)	7.5	11.8	—	7.5	7.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,336	△11,518	8,579	910	85
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△3,653	△3,132	△2,090	28	△790
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,095	15,719	△7,869	△1,582	△110
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	2,809	3,896	2,726	2,180	1,362
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	503 (145)	602 (145)	685 (132)	704 (127)	724 (133)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期から第86期及び第88期から第89期にあっては潜在株式がないため、第87期にあっては1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	159,401	159,331	113,464	143,337	155,316
経常利益 (百万円)	2,895	2,716	153	2,047	2,832
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,588	1,185	△118	987	1,468
資本金 (百万円)	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
発行済株式総数 (千株)	21,790	21,790	21,790	21,790	21,790
純資産額 (百万円)	25,031	23,497	23,925	24,632	26,501
総資産額 (百万円)	85,138	83,742	79,028	82,464	93,908
1株当たり純資産額 (円)	1,152.58	1,081.98	1,098.17	1,130.62	1,216.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	73.14	54.57	△5.44	45.35	67.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	28.1	30.3	29.9	28.2
自己資本利益率 (%)	6.2	4.9	△0.5	4.1	5.7
株価収益率 (倍)	9.4	9.9	—	11.1	9.2
配当性向 (%)	41.0	55.0	—	38.6	29.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	408 (139)	503 (139)	519 (123)	513 (120)	528 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期から第86期及び第88期から第89期にあっては潜在株式がないため、第87期にあっては1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和5年2月	旧東京市日本橋区茅場町2丁目5番地にて佐藤昌二が佐藤ハガネ商店の商号で個人創業
昭和12年12月	佐藤昌二、秋元正雄、玉井弥平の3名が出資、佐藤商事合資会社に改組（資本金30万円）
昭和24年2月	鉄鋼、非鉄金属、金属雑貨、産業機械の販売並びに加工を事業目的とし、佐藤商事(株)を、東京都中央区八丁堀2丁目3番地に設立（資本金500万円）
昭和24年6月	佐藤商事合資会社を吸収合併
昭和29年4月	大阪府大阪市南区に大阪支店新設
昭和30年10月	日本洋食器(株)を新潟県燕市に設立
昭和31年11月	愛知県名古屋市の名古屋支店新設
昭和32年9月	三神自動車興業株式会社を東京都中央区に設立
昭和35年1月	日本クラッチ株式会社を埼玉県さいたま市に設立
昭和35年7月	東京都中央区八丁堀1丁目13番地10号に本社移転（旧住居表示東京都中央区八丁堀1丁目3番地）
昭和35年8月	広島県広島市に広島支店新設
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和38年4月	北海道札幌市に札幌支店新設（現・札幌ライフ支店）
昭和39年2月	群馬県太田市に太田支店新設
昭和41年1月	愛知県名古屋市の名古屋雑貨支店新設（現・名古屋ライフ支店）
昭和44年12月	大阪府大阪市中央区に大阪南支店新設（現・大阪ライフ支店）
昭和45年8月	神奈川県藤沢市に神奈川支店新設
昭和45年10月	日本クラッチ株式会社を関連会社とする（現・連結子会社エヌケーテック株式会社）
昭和47年4月	広島県広島市に広島雑貨支店新設（現・広島ライフ支店）
昭和48年2月	新潟県長岡市に長岡支店新設（現・新潟支店二課） 山形クラッチ株式会社を山形県東田川郡櫛引町に設立（現・持分法適用会社）
昭和48年4月	埼玉県川越市に埼玉支店新設
昭和52年2月	日本洋食器株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
昭和57年7月	新潟県燕市吉田に北越支店新設（現・新潟支店一課）
昭和58年10月	栃木県下都賀郡大平町に栃木支店新設
昭和63年11月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成4年1月	新潟県西蒲原郡吉田町に雑貨部新潟流通センター新設
平成11年3月	三神自動車興業株式会社を関連会社とする（現・連結子会社佐藤物流株式会社）
平成13年10月	福島県田村郡に郡山支店新設（現・福島支店（郡山））
平成15年10月	ユアサ鋼業株式会社を子会社とする（現・連結子会社メタルアクト株式会社）
平成16年4月	香港佐藤商事有限公司を設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成19年4月	北海道苫小牧市に苫小牧支店新設 SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. をタイに設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成19年9月	上海佐商貿易有限公司を設立、子会社とする（現・持分法適用会社）
平成20年8月	群馬県太田市新田大町に太田支店移転
平成20年11月	岡山県都窪郡早島町に岡山鋼材センターを新設
平成21年8月	牡丹江佐商工貿有限公司を設立、子会社とする
平成21年12月	植木鋼管株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
平成22年2月	東京都千代田区に本社移転
平成22年4月	SATO-SHOJI (VIETNAM) CO., LTD. をベトナムに設立、子会社とする 愛知県小牧市に名古屋鋼材センターを新設
平成22年5月	SATO SHOJI KOREA CO., LTD. を設立、子会社とする
平成22年9月	佐藤ケミグラス株式会社を設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成23年1月	UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD. を設立、子会社とする
平成23年3月	曾我部（蘇州）減速機製造有限公司を設立 国内全事業所において環境ISO14001認証取得
平成23年5月	深圳佐藤商事貿易有限公司を香港佐藤商事有限公司の100%出資で設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社17社及び関連会社6社（平成24年3月31日現在）により構成）は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の5つの事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（鉄鋼事業）

当社は、当事業において、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、熱延鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼及び建築用の資材、機材を主に自動車、建設機械、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は、倉庫を所有し、切断加工などの1次加工も行い、神奈川、栃木、福島支店（郡山）には、コールセンターが存在します。

〔主要な関係会社〕

メタルアクト㈱、エヌケーテック㈱、佐藤物流㈱、植木鋼管㈱、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、山形クラッチ㈱

（非鉄金属事業）

当社は、当事業において、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛などの素材および加工品を主に自動車、機械器具製造、ダイカスト製造業などの業界に販売しております。また、海外で調達した自動車部品等を国内外に販売しております。

〔主要な関係会社〕

エヌケーテック㈱、佐藤物流㈱、佐藤ケミグラス㈱、上海佐商貿易有限公司

（電子材料事業）

当社は、当事業において、電子機器、電気製品及び車載機器に使用されるプリント配線基板用の積層板など電子材料を主に電子部品業界に販売しております。

〔主要な関係会社〕

香港佐藤商事有限公司、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.

（ライフ営業事業）

当社は、当事業において、マーシャンマークで知られる日本洋食器㈱などで製造されたナイフ・フォークなどの金属洋食器、陶磁器、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や日本を代表する工業デザイナーであり、文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを主に百貨店、量販店、式場、ホテルなどの業界に販売しており、加えて、直営店舗での小売事業を推進しております。また、SP（セールスプロモーション）商品の企画販売や、パーソナルカラオケ等の商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

〔主要な関係会社〕

日本洋食器㈱、上海佐商貿易有限公司

（機械・工具事業）

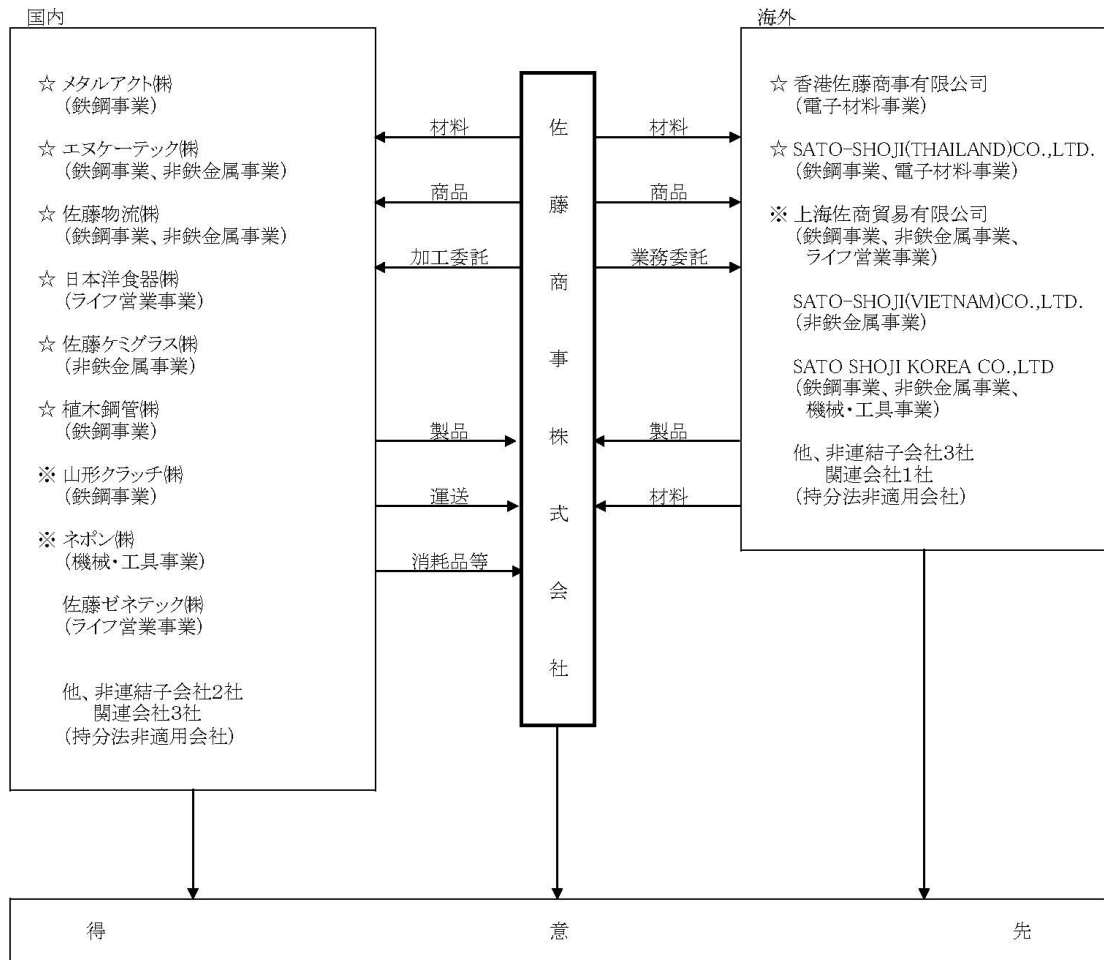
当社は、当事業において、旋盤、フライス盤、砥削盤、マシニングセンターなどの工作機械及び工場生産ライン一式、また、切削工具、研削砥石、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

〔主要な関係会社〕

ネボン㈱

(事業系統図)

事業系統図は、次のとおりであります。



☆ 連結子会社

※ 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メタルアクト(株)	名古屋市中区	20	鉄鋼事業	100.00 (一)	当社は、原材料を販売しております。 役員の兼任 1名
香港佐藤商事有限公司	Hong Kong	10	電子材料事業	100.00 (一)	当社は原材料の一部を輸入しております。当社は原材料を輸出しております。 役員の兼任 2名
エヌケーテック(株)	さいたま市 北区	64	鉄鋼事業、非鉄金属事業	100.00 (一)	当社鉄鋼・非鉄金属製品の一部を加工・製造しております。当社は原材料を販売しており、また運転資金の貸付をしております。さらに、当社は建物を賃貸しております。 役員の兼任 2名
佐藤物流(株)	千葉県浦安市	10	鉄鋼事業、非鉄金属事業	100.00 [20.00] (一)	当社製品の運送業務を行っております。 役員の兼任 2名
日本洋食器(株)	新潟県燕市	40	ライフ営業事業	84.85 (一)	当社金属洋食器製品の一部を製造しております。当社は、原材料を販売しております。なお、当社に対し土地を賃貸しております。 役員の兼任 1名
佐藤ケミグラス(株)	大阪市北区	30	非鉄金属事業	100.00 (一)	当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 1名
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	Thailand	292	鉄鋼事業、電子材料事業	99.62 [1.58] (一)	当社は原材料の一部を輸入しております。当社は原材料を輸出しております。 役員の兼任 3名
植木鋼管(株) (注) 2、7	東京都昭島市	50	鉄鋼事業	0.00 [100.00] (一)	当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。
(持分法適用関連会社等) 上海佐商貿易有限公司 (注) 4	Shanghai	326	鉄鋼事業、非鉄金属事業、ライフ営業事業	100.00 (一)	当社は原材料の一部を輸入しております。当社は原材料を輸出しております。 役員の兼任 1名
山形クラッチ(株)	山形県 東田川郡	25	鉄鋼事業	30.00 (一)	当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 1名
ネボン(株) (注) 3	東京都渋谷区	601	機械・工具事業	30.15 (一)	当社は原材料を販売しております。また、当社は同社が製造する機械の一部を販売しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 植木鋼管(株)は、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. ネボン(株)は有価証券報告書提出会社であります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数となっております。
6. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
7. 重要な債務超過の状況にある関係会社は、以下のとおりであります。

債務超過額（平成24年3月31日現在）
植木鋼管(株) 1,516百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
鉄鋼事業	450 (60)
非鉄金属事業	77 (19)
電子材料事業	37 (2)
ライフ営業事業	89 (51)
機械・工具事業	21 (0)
全社 (共通)	50 (1)
合計	724 (133)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄 (外書) は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員 (1日8時間換算) であります。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
528 (120)	38.9	10.7	6,270

セグメントの名称	従業員数 (人)
鉄鋼事業	328 (58)
非鉄金属事業	54 (15)
電子材料事業	19 (2)
ライフ営業事業	56 (44)
機械・工具事業	21 (0)
全社 (共通)	50 (1)
合計	528 (120)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄 (外書) は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員 (1日8時間換算) であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(臨時雇用者は除いております)

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておられません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断から始まり、原発事故に伴う夏場の電力不足、タイの大洪水や長期に亘る円高など相次ぐ厳しい環境下にありましたが、サプライチェーンの復旧、年明け以降の円高の緩和や米国経済の回復とアジアの需要に牽引され緩やかに回復しました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界のアジア向け取引が好調に推移したことにより、売上高は1,634億7千4百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は30億9百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は31億9百万円（前年同期比31.9%増）、当期純利益は17億3百万円（前年同期比16.8%増）の計上となりました。

鉄鋼事業においては、東日本大震災に伴う一時的な減産による影響があったものの、主力の商用車業界及び建設機械業界のアジア向け販売が堅調に推移した結果、売上高は1,153億9千7百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は22億1千万円（前年同期比19.8%増）となりました。

非鉄金属事業においては、鉄鋼事業と同様に商用車業界の販売が好調だったことにより、売上高は201億3千8百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板について東日本大震災やタイの大洪水に伴う部品調達難の影響と、デジタル家電の急速な海外流出と相まって、売上高は149億7千4百万円（前年同期比8.3%減）となりましたが、営業利益率の改善により営業利益は3億1百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

ライフ営業事業においては、平成23年4月北海道千歳市と埼玉県越谷市、平成23年6月宮城県仙台市、平成23年12月岡山県倉敷市にオープンさせた直営店が順調に推移し、またパーソナルカラオケ事業についても輸入元から総販売元・輸入元へ転換したことにより通販、家電量販店向け販売が好調に推移し、既存販売先の落ち込みはあったものの売上高は79億3千8百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は3億5千7百万円（前年同期比195.1%増）となりました。

機械・工具事業においては、アジア向けの需要増による設備投資の回復基調と、商用車の生産が堅調に推移したことにより売上高は50億2千5百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益は4百万円（前年同期は9千万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、8億1千7百万円減少し、13億6千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が30億3千9百万円となりましたが、売上債権の増加額104億5千4百万円、たな卸資産の増加額12億9千2百万円、仕入債務の増加額84億3千9百万円、減価償却費10億6千6百万円等により、8千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出1億7千3百万円、有形固定資産の取得による支出2億5千5百万円、貸付けによる支出1億6千2百万円等により、7億9千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額9億5千9百万円、社債の償還による支出2億円や配当金の支払額3億8千1百万円等に対し長期借入金の純増額14億4千9百万円により、1億1千万円の支出となりました。

2【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	2,634	△2.0
ライフ営業事業	510	4.1
合計	3,145	△1.0

(注) 1. 上記の金額は製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結子会社（エヌケーテック㈱、植木鋼管㈱、日本洋食器㈱）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	115,397	9.4
非鉄金属事業	20,138	16.1
電子材料事業	14,974	△8.3
ライフ営業事業	7,938	△3.6
機械・工具事業	5,025	45.1
合計	163,474	8.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「多様なユーザーの要望に応じて、より良い商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内及び海外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内に向けては、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外に向けては、アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までに現地法人をタイに1社、中国に3社、ベトナムに1社、韓国に1社設立、加えて取引先との合弁会社をタイに3社、中国に1社設立、投資を行っております。

今後もグループ一丸となって、国内及び海外の販売強化による、販路のグローバル展開を推進していく所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

「国内及び海外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」に加え、コンピュータシステムの高度活用による「事業の効率化」とグローバル化に伴う「情報セキュリティ強化」及び「内部統制の強化」を推進していくことであります。

- ①国内及び海外の新規販路拡大につきましては、特に中国・東南アジア地域への新規販路拡大を図っていくことであります。
- ②新商品の拡販につきましては、拡販出来る商品の発掘及び開発を推進することです。
- ③財務体質の強化につきましては、資産の見直しを行い、有効活用及び売却等を推進することです。
- ④事業の効率化につきましては、全社コンピュータシステムを有効活用し、一層の事務合理化を推進していくことであります。
- ⑤情報セキュリティ強化につきましては、経営のグローバル化に伴い生じる情報セキュリティ上のリスクに関して、その管理体制を強化していくことであります。
- ⑥内部統制の強化につきましては、多額な取引リスクの評価が必要な案件や投資案件について、与信投資委員会において様々な角度からの検討を行うことであります。

(3) 対処方針

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、下記のような施策を展開し、かつ連携してまいります。

- ① 取引金額の多寡に比例する取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討。
- ② 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ③ 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化に加えて、非鉄合金地金等の輸入販売及び東南アジア地域での新規開拓・拡販。
- ④ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港・タイの現地法人を始めとした海外営業拠点の拡大を図り、販路をグローバルに展開。
- ⑤ ライフ営業事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品開発、海外生産による低価格商品開発を行い、国内及び北米地域への販売推進。通販・テレビショッピングの更なる販売強化、パーソナルカラオケ販売及び付随する曲配信事業の展開、直営アウトレット店の多店舗化による販路の拡大。
- ⑥ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に係わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑦ 営業開発部を中心とした、環境関連商品の開発・販売等の新たな市場の開拓及び展開。
- ⑧ 社員教育の推進による人材育成の強化、並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑨ 情報システムの高度活用による効率経営及びグローバル化に対応するため、コンピュータシステムと通信ネットワークシステムに対する情報セキュリティ管理の強化。
- ⑩ 個人情報を含んだ情報資産を適切に管理するため、個人情報管理体制の構築と情報漏洩防止対策の強化。

(4) 具体的な取組状況等

- ① 当連結会計年度においても、与信投資委員会は、与信管理及び投資案件について、様々な角度から検討を加え、有効に機能しております。
- ② 当連結会計年度において、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として、中国に現地法人を1社設立いたしました。
- ③ 当連結会計年度において、個人情報の適切な取扱いに関する管理を目的に、個人情報保護管理者の設置をはじめとした、個人情報管理体制を構築いたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 連結業績の鉄鋼事業への依存について

当社グループの鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で70.6%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。
セグメント売上高推移

	第85期		第86期		第87期		第88期		第89期	
鉄鋼（百万円）	111,710		115,799		78,146		105,517		115,397	
構成比/増減率（%）	66.1	14.9	69.7	3.7	64.7	△32.5	69.9	35.0	70.6	9.4

(2) 製品及び原材料に係る商品市況の変動による影響について

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は国内及び海外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

(3) 外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

(4) 株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動リスクについて

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動によるリスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 信用リスクについて

当社グループの取引には、国内及び海外の取引先に対する売上債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度管理規定」に基づき、また多額な取引については「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 事業投資リスクについて

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化を図る為、国内及び海外で新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内諸規定に基づき、また「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、749億5千8百万円（前連結会計年度末640億4千4百万円）となり、109億1千3百万円増加しました。その要因の主なものは、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末434億9千1百万円から当連結会計年度末539億2千9百万円へ104億3千7百万円増）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末160億2千7百万円から当連結会計年度末173億8百万円へ12億8千万円増）によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、228億5千2百万円（前連結会計年度末224億7千3百万円）となり、3億7千8百万円増加しました。その要因の主なものは、株価の回復による投資有価証券の増加（前連結会計年度末85億2千万円から当連結会計年度末96億4千4百万円へ11億2千4百万円増）によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、628億4千9百万円（前連結会計年度末540億4千4百万円）となり、88億4百万円増加しました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末334億1千5百万円から当連結会計年度末418億4千万円へ84億2千5百万円増）によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、79億7百万円（前連結会計年度末75億3千9百万円）となり、3億6千8百万円増加しました。その要因の主なものは、長期借入金の増加（前連結会計年度末34億4千7百万円から当連結会計年度末41億6百万円へ6億5千9百万円増）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、270億5千3百万円（前連結会計年度末249億3千4百万円）となり、21億1千9百万円増加しました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加（前連結会計年度末204億4百万円から当連結会計年度末217億2千7百万円へ13億2千2百万円増）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 【業績等の概要】 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「販売網の強化・充実、生産・加工設備の増加、省力化及び内部管理体制の強化」を基本的戦略とし、当連結会計年度は2億5千5百万円の設備投資を実施しました。主なものはライフ営業事業の直営店4店舗出店等であります。

所要資金については、自己資金で充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 電子材料事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 工具、器具及び 備品	59	10	—	73	142	170 (7)
北海道地区 苫小牧支店 (北海道苫小牧市) 他1店舗	鉄鋼事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫	170	5	107 (5,607.95)	1	284	13 (4)
東北地区 秋田支店 (秋田県秋田市) 他7店舗	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	1,158	432	1,237 (71,541.35)	1	2,831	64 (15)
中部地区 名古屋支店 (名古屋市中村区) 他9店舗 (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	1,233	159	571 (25,216.40) (15,743.43)	16	1,980	65 (36)
関東地区 神奈川支店 (神奈川県藤沢市) 他4店舗	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	561	159	889 (41,809.56)	3	1,614	97 (10)
近畿地区 大阪支店 (大阪市北区) 他4店舗 (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 電子材料事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	161	73	348 (11,258.20)	6	589	58 (19)
中国四国地区 広島支店 (広島県安芸郡坂町) 他5店舗 (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	453	95	991 (17,318.58)	8	1,548	35 (14)
九州地区 九州支店 (福岡市博多区) 他3店舗 (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	110	32	491 (9,356.91)	0	635	26 (13)
—	全社共通	社宅及び賃貸設 備 (駐車場・マン ション)	362	—	466 (21,370.81)	—	828	—

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記の中の〈外書〉は連結会社以外からの賃借の土地であります。
3. 建物を賃借しており、年間賃借料は355百万円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は期末の臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メタルアクト㈱ (名古屋市中区)	鉄鋼事業	事務所	23	2	— (1,172.69)	2	27	29
エヌケーテック㈱ (さいたま市北区)	鉄鋼事業及び非 鉄金属事業	事務所 生産設備	216	168	320 (3,870.61)	7	712	37
佐藤物流㈱ (千葉県浦安市)	鉄鋼事業及び非 鉄金属事業	土地 車輛	3	5	85 (330.57)	0	94	18
日本洋食器㈱ (新潟県燕市)	ライフ営業事業	事務所 生産設備	25	5	126 (17,638.44)	1	159	33
佐藤ケミグラス㈱ (大阪市北区)	非鉄金属事業	工具、器具及び 備品	—	0	—	4	5	23
植木鋼管㈱ (東京都昭島市)	鉄鋼事業	事務所 生産設備	95	191	272 (46,963.43)	4	563	29

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. 上記の中の<外書>は連結会社以外からの賃借の土地であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香港佐藤商事有限公司 (Hong Kong)	電子材料事業	工具、器具及び 備品	—	—	—	0	0	10
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. (Thailand)	鉄鋼事業及び電 子材料事業	事務所	1	—	—	2	4	17

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して予定しております。また、設備投資がグループ内で重複しないよう提出会社を中心に調整しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	大阪支店 兵庫支店	兵庫県 三田市	鉄鋼事業及び 非鉄金属事業	土地・倉庫	1,325	—	自己資金	平成24年 8月	平成25年 1月

(2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月29日 (注)	△1,000	21,790	—	1,319	—	787

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	25	298	45	—	3,858	4,255	—
所有株式数 (単元)	—	32,487	1,367	106,911	5,771	—	71,084	217,620	28,350
所有株式数の 割合(%)	—	14.92	0.63	49.13	2.65	—	32.67	100.00	—

(注) 自己株式3,913株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.04
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
佐藤商事取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	533	2.45
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.39
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	501	2.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビル	500	2.29
山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字 3007番地	499	2.29
計	—	8,000	36.71

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,758,100	217,581	同上
単元未満株式	普通株式 28,350	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	217,581	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 13株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	3,900	—	3,900	0.02
計	—	3,900	—	3,900	0.02

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

(平成24年6月27日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対して、株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成24年6月27日開催の第89期定時株主総会において決議いたしました。

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役及び監査役に対し、取締役及び監査役の報酬額の範囲内（注1）で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の上限個数は取締役に対し1,500個、監査役に対して200個とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の種類は当社普通株式100株といたします。（注2）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、取締役会において定めるものといたします。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使期間内において、当社取締役または監査役の地位を喪失した日の翌日以降に新株予約権を行使することができるものとする。その他、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定めるものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1. 当社の取締役の報酬額は平成24年6月27日開催の第89期定時株主総会において年額360百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）、また監査役の報酬額は平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において年額70百万円以内とする旨決議されていますが、この報酬額とは別枠として、株式報酬とし、取締役には年額45百万円を上限とし、監査役には年額5百万円を上限とする報酬を与える旨平成24年6月27日開催の第89期定時株主総会で決議されました。

2. 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整いたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができるものといたします。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものといたします。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することといたします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移動計画において定めた場合に限るものといたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	166	0
当期間における取得自己株式	42	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,913	—	3,955	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関については、中間配当を取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき12.5円とし、中間配当1株7.5円と合わせ、年間では1株につき20円とすることといたしました。

また、翌事業年度以降の配当につきましても、上述の基本方針に従い、安定配当を行っていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	163	7.5
平成24年6月27日 定時株主総会決議	272	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,189	950	586	617	626
最低(円)	621	478	408	382	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	476	457	465	470	567	626
最低(円)	430	429	433	441	465	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村田 和夫	昭和16年10月17日生	昭和39年4月 当社入社 昭和58年10月 栃木支店長 平成3年2月 統括部長 平成4年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成15年4月 代表取締役社長（現任） 平成18年4月 香港佐藤商事有限公司董事長（現任） 平成19年6月 メタルアクト㈱代表取締役社長（現任）	(注) 2	124
専務取締役	鉄鋼部門（本社海外部門・神奈川支店及び中部・中四国・九州地区鉄鋼店）総括	渡辺 勉	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 鉄鋼部第2課長 平成7年7月 神奈川支店長 平成15年4月 統括部長・鉄鋼部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役 平成21年4月 専務取締役 部門担当 平成22年4月 専務取締役 部門総括 平成24年6月 専務取締役 鉄鋼部門（本社海外部門・神奈川支店及び中部・中四国・九州地区鉄鋼店）総括（現任）	(注) 2	13
専務取締役	非鉄金属部門・電子材料部門・営業開発部門総括	永瀬 哲郎	昭和32年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 非鉄金属部第2課長 平成16年4月 電子材料部長 平成18年6月 取締役・統括部長 平成21年4月 常務取締役 部門担当 平成23年4月 専務取締役 非鉄金属部門・電子材料部門・営業開発部門総括（現任）	(注) 2	1
常務取締役	鉄鋼部門（北海道・東北地区鉄鋼店）総括	音羽 正利	昭和32年1月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 八戸営業所長 平成13年10月 鶴岡支店長 平成17年4月 統括部長 平成19年4月 執行役員 平成20年6月 取締役 平成22年4月 取締役 部門担当 平成23年4月 常務取締役 鉄鋼部門（東北地区鉄鋼店）総括 平成23年6月 常務取締役 鉄鋼部門（北海道・東北地区鉄鋼店）総括（現任）	(注) 2	1
常務取締役	経営部門総括	田浦 義明	昭和29年5月9日生	昭和52年4月 ㈱大和銀行（現：りそな銀行）入社 平成15年6月 同行執行役 人事部担当 平成17年6月 同行常務執行役員東京中央地域CEO兼キャピトルみなど地域CEO 平成20年4月 同行常務執行役員 内部監査部門担当 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 取締役 平成22年3月 取締役 部門担当 平成23年4月 常務取締役 経営部門総括（現任）	(注) 2	—
取締役		秋元 雅行	昭和44年4月30日生	平成7年4月 日本鋼管㈱入社 平成9年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部第1課長 平成14年6月 取締役（現任）・統括部長 平成15年6月 学校法人羽黒学園理事（現任）	(注) 2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄鋼部門（新潟地区鉄鋼店）総括	小松 和夫	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 新潟支店長 平成16年4月 統括部長 平成19年4月 執行役員・総務部長 平成19年6月 取締役 平成22年4月 取締役 部門担当 平成23年4月 取締役 鉄鋼部門（新潟地区鉄鋼店）総括（現任）	(注) 2	3
取締役	鉄鋼部門（本社国内部門・北関東・福島・北陸地区鉄鋼店）総括	野澤 哲夫	昭和32年1月23日生	昭和55年12月 当社入社 平成7年5月 滋賀支店長 平成17年4月 統括部長 平成19年4月 執行役員 平成23年6月 取締役 鉄鋼部門総括 平成24年6月 取締役 鉄鋼部門（本社国内部門・北関東・福島・北陸地区鉄鋼店）総括（現任）	(注) 2	1
取締役	鉄鋼部門（近畿地区鉄鋼店）総括	藤本 敬	昭和32年5月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 広島支店長 平成18年10月 統括部長 平成19年4月 執行役員 平成22年9月 佐藤ケミグラス㈱代表取締役社長 平成23年6月 取締役 鉄鋼部門（近畿地区鉄鋼店）総括（現任）	(注) 2	5
常勤監査役 (注) 1		平山 繁幸	昭和22年5月29日生	昭和45年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入社 平成9年1月 同行東京不動産部長 平成14年3月 大和信託銀行㈱執行役員・企画部長 平成15年2月 同行監査役 平成18年6月 常勤監査役（現任）	(注) 3	2
常勤監査役		澤 信彦	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年5月 監査部長 平成13年6月 日本クラッチ株式会社（現エヌケーテック株式会社）常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社顧問 平成23年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	10
監査役 (注) 1		斎藤 脩	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役総合企画部長 平成12年4月 同社常務執行役員総合企画部長 平成13年4月 同社専務執行役員総合企画部長 平成14年9月 J F Eホールディングス株式会社専務執行役員 平成17年4月 J F Eエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成17年6月 J F Eホールディングス株式会社取締役 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 東京センチュリーリース株式会社監査役（現任） 平成23年6月 監査役（現任）	(注) 4	1
計						195

- (注) 1. 常勤監査役平山繁幸及び監査役斎藤脩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、流通・サービスを通じて広く社会に貢献することを企業経営の目標としております。そのためには、法令を遵守し、社会的不正を未然に防止する事が企業の社会的責任であり、それらを組織的に実現する上でコーポレート・ガバナンスの構築が大切であると考えております。

そのコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるには、『組織として機能しなければ意味が無く、組織を有効に生かすには取締役の姿勢、モラル及び資質が重要である』と認識した上で、取締役会主導の下、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

取締役会は、取締役全員で構成されており、原則として月1回開催される機関であります。また、取締役会には監査役も出席し、取締役の職務執行の法令及び定款への適合性を監督し、必要に応じて意見を述べます。その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指します。

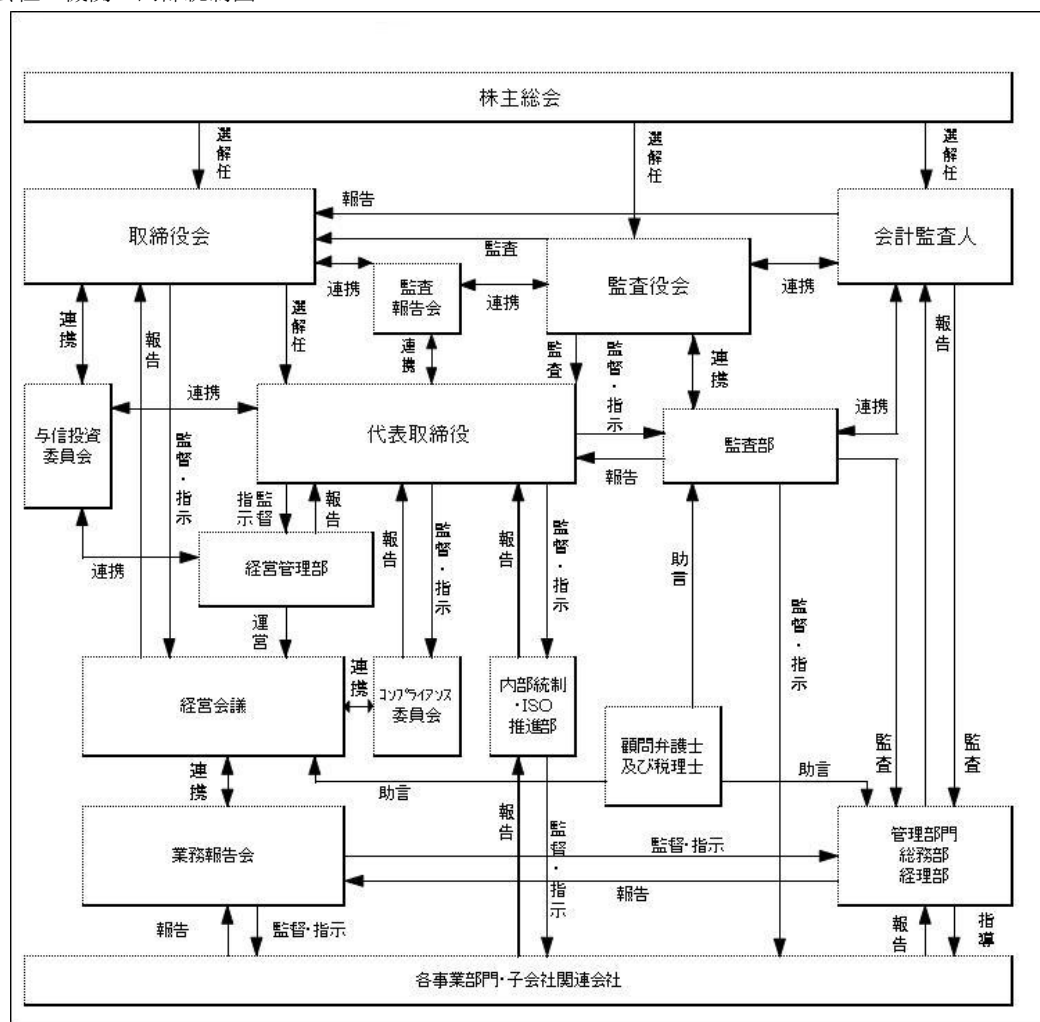
監査役会は、3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視する機関であります。

経営会議は、社長以下の取締役、社長が指名する執行役員及び監査役が出席し、会社の重要な業務執行案件を協議または報告し、会社の円滑な業務運営と発展に資することを目的とする機関であります。

業務報告会は、社長以下の取締役及び統括部長以上が出席し、営業面において重要と思われる事項について協議を行う機関であります。

与信投資委員会は、役付取締役、経営管理部を主として構成され、取引金額の多寡に比例するリスクの評価が必要な案件について、様々な角度から検討を行う機関であります。なお、オブザーバーとして監査役及び監査部も参加、監視しております。

ロ. 会社の機関・内部統制図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ会社の内部統制システムの整備の状況としましては、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しており、内部統制システム全般の整備・改善、運用に加え、コンプライアンス委員会を中心に法令遵守及びリスク管理の強化を図っております。監査役は、取締役会、経営会議及びコンプライアンス委員会への出席を通じて、内部統制に係る組織が担当する内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、監査役は、会計監査人、監査部及び内部統制・ISO推進部などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向の情報交換を実施することにより当社グループの内部統制システム全般の監視と、より効率的な運用についての助言を行っております。

・コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取組みを行っております。

社員行動基準を冊子として当社及びグループ会社の役職員に配布してコンプライアンス意識の徹底を図る一方、社員向けには定期的な階層別研修、e-Learning研修でコンプライアンスの徹底をとりあげ、グループ会社に対しても展開しております。これらの施策により当社グループ全員にコンプライアンスの重要性の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス状況に関するコンプライアンス委員会を開催して法令違反の防止、早期発見・対応に努めております。

また、通報者の保護を伴う内部通報規定を定めて、会社の組織的または個人による法令違反の防止、早期発見・対応に努めております。

・リスク管理

リスク管理につきましては、適宜リスクの見直しをおこなっております。

為替リスクにつきましては、先物為替予約取引などのヘッジ取引によってリスクを最小限にすることとしております。与信リスクにつきましては、取引先ごとに与信管理するほか、重要な与信リスクや事業投資リスクにつきましては、与信投資委員会を設置し、取引金額の多寡に応じて、様々な角度から検討を加え管理を行っております。

・グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、経営管理部がグループ会社経営管理体制の整備・強化に努めております。また、監査部は、グループ会社に対する監査を実施し、牽制機能の強化、問題の早期発見、損失の未然防止を図るほか、現場における安全管理意識の向上に努めております。また、監査役及び監査部は主要なグループ会社の監査役と情報交換を行い、グループ経営の効率的なモニタリングを実施しております。

・財務報告の信頼性の確保

当社は、平成18年5月25日の開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、以降、監査部、内部統制事務局、管理部門が中心になり、規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努め、当社グループ全体の内部統制システムの質的向上を目指して、具体的な整備・改善を進めてきております。また、内部統制事務局、監査部及び各営業部など内部統制の実施に係る組織が、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うために、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」を定めて、当社グループ全体への周知徹底を図っております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部(6名)が監査計画に基づき内部監査を実施しております。また、対象拠点の往査と平行し、各種帳票のモニタリングを定期的実施することにより、リスクの早期検出に努めております。また、これらの結果について、監査報告会を開催し、上級取締役及び常勤監査役に対し詳細な報告を行い、かつ取締役会及び監査役へ定期的に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。監査役は随時内部監査に立会い、内部監査状況を監視しております。また、必要に応じて、支店や子会社に出向いて、業務及び財産の状況を調査しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。会計監査人は監査計画、監査結果報告会の他、適宜監査役、監査部との情報交換を行い連携しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員	業務執行社員	齊藤 文男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	木下 洋	有限責任 あずさ監査法人

当社の会計監査業務は、上記の2名を含む公認会計士等によって行われております。

また、当事業年度において当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

へ. 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係、独立性の基準

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である平山繁幸氏は、当社株式2,000株を保有しておりますが、当社との取引関係その他の利害関係はありません。また同氏は、株式会社りそな銀行、旧りそな信託銀行株式会社(株式会社りそな銀行に平成21年に吸収合併)の出身であり、株式会社りそな銀行は当社の株式の2.54%を保有しております。なお、株式会社りそな銀行と当社との関係において特別な利害関係はありません。

社外監査役である斎藤脩氏は、当社株式1,000株を保有しておりますが、当社との取引関係その他の利害関係はありません。また同氏は、JFEホールディングス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社の出身であり、現在は東京センチュリーリース株式会社の監査役であります。なお、JFEホールディングス株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、東京センチュリーリース株式会社と当社との関係において特別な利害関係はありません。

社外監査役の選任基準については、多くの分野において豊富な知識や経験を有し、当社との取引関係その他の利害関係をもたず、独立性を保ち、中立、公正な立場で監査を行う人物を選任しております。

なお、社外監査役による監査は、より客観的立場より監査を行うという見地から、監査部及び会計監査人と相互に情報交換を行い、連携をとっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト. 独立役員及び補欠監査役の選任

当社は平成22年3月に経営体制および監査機能強化のため、社外監査役である平山繁幸氏を独立役員に選任いたしました。

また、平成23年6月には法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠監査役として、坂尾栄治氏を選任いたしました。坂尾栄治氏は公認会計士として企業財務法務知識に精通しており、企業経営の統治に十分な見識を有しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、風通しのよい企業風土を維持し、法令遵守の徹底を図るため、取締役と各部門長との定例会議を実施し、会社が直面している現場の諸問題に関する情報を収集・分析し、対処方法の指示等を行っております。加えて、各部門長は担当部課店員へ指示徹底を図るとともに、情報及び状況の現状把握を行うべく原則毎週担当部課店会議を開催しております。また、監査部が対象拠点の往査と平行して、各種帳票のモニタリングを定期的を実施することにより、リスクの早期検出に努めております。また、これらの調査結果について、取締役会、監査報告会へ定期的に報告しております。

③役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外除く)	272	223	49	11
監査役 (社外除く)	10	9	0	2
社外役員	20	18	1	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. ストックオプションによる報酬額の該当事項はありません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、取締役が業績向上意欲をより高めるべく、業績、職務内容、貢献度等により判断される変動部分と、取締役の地位により判断される固定部分を総合的に判断し、決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成24年6月27日開催の第89期定時株主総会において年額360百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

また、業務執行から独立した立場にある監査役の個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

④取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の決議によって選任するものとし、当該決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

⑥株主総会決議事項で取締役会で決議できる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

⑧責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査受託者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委託者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

⑨株式の保有状況

当社は、安定的経営を行うため、政策投資目的の株式を保有しております。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
81銘柄 8,359百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	228,000	712	営業取引強化のため
いすゞ自動車(株)	2,127,049	699	営業取引強化のため
NOK(株)	456,000	672	営業取引強化のため
三菱商事(株)	211,525	488	営業取引強化のため
山陽特殊製鋼(株)	793,000	352	営業取引強化のため
JFEホールディングス(株)	143,100	348	営業取引強化のため
日野自動車(株)	785,000	319	営業取引強化のため
自動車部品工業(株)	748,000	314	営業取引強化のため
(株)シンニッタン	846,600	311	営業取引強化のため
東京ラヂエーター製造(株)	501,000	299	営業取引強化のため
(株)ケーヒン	138,000	217	営業取引強化のため
サンデン(株)	560,192	195	営業取引強化のため
三菱製鋼(株)	700,000	188	営業取引強化のため
大同特殊鋼(株)	356,000	168	営業取引強化のため
コナミ(株)	100,011	154	営業取引強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,260	129	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)かわでん	1,150	103	営業取引強化のため
(株)りそなホールディングス	256,231	101	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)東京精密	67,300	100	営業取引強化のため
岡地証券(株)	60,000	90	安定株主強化のため
TDF(株)	560,000	89	営業取引強化のため
日本シイエムケイ(株)	234,000	85	営業取引強化のため
(株)常陽銀行	242,000	79	財務に係る業務の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	19,000	77	安定株主強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196,420	75	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)サンユウ	180,000	65	営業取引強化のため
昭和電工(株)	383,000	63	営業取引強化のため
東邦亜鉛(株)	162,000	62	営業取引強化のため
(株)湘南ユニテック	69,000	60	営業取引強化のため
(株)ダイフク	100,000	60	営業取引強化のため
文化シャッター(株)	214,000	54	営業取引強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	38	営業取引強化のため
極東開発工業(株)	86,000	36	営業取引強化のため
(株)寺岡製作所	94,300	35	安定株主強化のため
(株)協和	174,000	32	営業取引強化のため
日本パーカラライジング(株)	28,000	32	安定株主強化のため
東洋テック(株)	33,000	29	安定株主強化のため
凸版印刷(株)	42,000	27	営業取引強化のため
(株)ミロク	145,000	26	営業取引強化のため
トピー工業(株)	106,000	23	営業取引強化のため
オークマ(株)	33,750	22	営業取引強化のため
(株)神戸製鋼所	103,000	22	営業取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,000	20	財務に係る業務の円滑な推進のため
ナカ工業(株)	200,000	20	営業取引強化のため
(株)千趣会	39,000	19	営業取引強化のため
(株)ヨロズ	11,000	18	営業取引強化のため
伊藤忠商事(株)	18,000	15	営業取引強化のため
THAI KJK CO.,LTD.	4,800	13	営業取引強化のため

なお、純投資目的の株式は保有しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	2,160,485	1,047	営業取引強化のため
NOK(株)	456,000	820	営業取引強化のため
本田技研工業(株)	228,000	717	営業取引強化のため
日野自動車(株)	785,000	469	営業取引強化のため
(株)シンニッタン	846,600	434	営業取引強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
自動車部品工業(株)	748,000	424	営業取引強化のため
三菱商事(株)	211,525	406	営業取引強化のため
山陽特殊製鋼(株)	793,000	356	営業取引強化のため
東京ラヂエーター製造(株)	501,000	268	営業取引強化のため
J F Eホールディングス(株)	143,100	254	営業取引強化のため
コナミ(株)	100,011	234	営業取引強化のため
(株)ケーヒン	138,000	211	営業取引強化のため
大同特殊鋼(株)	356,000	203	営業取引強化のため
三菱製鋼(株)	700,000	198	営業取引強化のため
サンデン(株)	576,616	155	営業取引強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,260	136	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)湘南ユニテック	93,000	118	営業取引強化のため
(株)東京精密	67,300	115	営業取引強化のため
(株)かわでん	1,150	109	営業取引強化のため
日本シイエムケイ(株)	234,000	107	営業取引強化のため
T D F (株)	560,000	103	営業取引強化のため
(株)りそなホールディングス	256,231	97	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)常陽銀行	242,000	91	財務に係る業務の円滑な推進のため
岡地証券(株)	60,000	90	安定株主強化のため
小野薬品工業(株)	19,000	87	安定株主強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196,420	80	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)やまびこ	50,200	72	営業取引強化のため
昭和電工(株)	383,000	72	営業取引強化のため
極東開発工業(株)	86,000	70	営業取引強化のため
(株)サンユウ	180,000	67	営業取引強化のため
文化シャッター(株)	214,000	64	営業取引強化のため
東邦亜鉛(株)	162,000	60	営業取引強化のため
THAI KJK CO.,LTD.	19,200	51	営業取引強化のため
(株)ダイフク	100,000	48	営業取引強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	37	営業取引強化のため
(株)寺岡製作所	94,300	35	安定株主強化のため
日本パーカライジング(株)	28,000	34	安定株主強化のため
東洋テック(株)	33,000	33	安定株主強化のため
(株)協和	174,000	32	営業取引強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トピー工業(株)	106,000	27	営業取引強化のため
凸版印刷(株)	42,000	27	営業取引強化のため
(株)ミロク	145,000	26	営業取引強化のため
オークマ(株)	34,876	23	営業取引強化のため
(株)千趣会	39,000	22	営業取引強化のため
ナカ工業(株)	200,000	20	営業取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,000	19	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)ヨロズ	11,000	19	営業取引強化のため
(株)高島屋	23,930	16	営業取引強化のため
伊藤忠商事(株)	18,000	16	営業取引強化のため
(株)神戸製鋼所	103,000	13	営業取引強化のため

なお、純投資目的の株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	46	—	53	9
連結子会社	—	—	—	—
計	46	—	53	9

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社である香港佐藤商事有限公司及びSATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社である香港佐藤商事有限公司及びSATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務などを委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628	2,810
受取手形及び売掛金	※2 43,491	※2, ※4 53,929
有価証券	16	—
商品及び製品	16,027	17,308
繰延税金資産	383	462
その他	669	551
貸倒引当金	△172	△104
流動資産合計	64,044	74,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,673	※2 10,725
減価償却累計額	△5,585	△6,049
建物及び構築物（純額）	5,088	4,676
機械装置及び運搬具	6,625	6,231
減価償却累計額	△4,946	△4,876
機械装置及び運搬具（純額）	1,678	1,355
土地	※2 5,944	※2 5,943
建設仮勘定	1	1
その他	608	621
減価償却累計額	△441	△484
その他（純額）	166	136
有形固定資産合計	12,880	12,113
無形固定資産	114	103
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,520	※1, ※2 9,644
繰延税金資産	14	18
その他	※1 2,072	※1 1,991
貸倒引当金	△1,127	△1,018
投資その他の資産合計	9,479	10,635
固定資産合計	22,473	22,852
資産合計	86,518	97,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,415	※4 41,840
短期借入金	※2 18,180	※2 18,004
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	688	950
賞与引当金	554	656
その他	1,006	1,197
流動負債合計	54,044	62,849
固定負債		
社債	900	700
長期借入金	※2 3,447	※2 4,106
繰延税金負債	1,775	1,871
退職給付引当金	457	287
役員退職慰労引当金	197	217
その他	※2 761	※2 724
固定負債合計	7,539	7,907
負債合計	61,583	70,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	20,404	21,727
自己株式	△1	△2
株主資本合計	22,602	23,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	3,093
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△117	△128
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,965
少数株主持分	160	163
純資産合計	24,934	27,053
負債純資産合計	86,518	97,810

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	150,888	163,474
売上原価	*1 139,866	*1 151,179
売上総利益	11,021	12,294
販売費及び一般管理費	*2 8,747	*2 9,285
営業利益	2,274	3,009
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	109	146
負ののれん償却額	30	30
受取賃貸料	154	148
仕入割引	116	115
持分法による投資利益	47	39
その他	139	74
営業外収益合計	609	556
営業外費用		
支払利息	276	265
売上債権売却損	59	61
賃貸費用	86	81
その他	105	49
営業外費用合計	527	457
経常利益	2,356	3,109
特別利益		
固定資産売却益	*3 73	*3 4
負ののれん発生益	12	—
投資有価証券売却益	88	35
補助金収入	*6 1	*6 6
特別利益合計	176	46
特別損失		
固定資産除却損	*4 13	*4 7
固定資産売却損	*5 11	*5 0
投資有価証券評価損	104	—
投資有価証券売却損	34	0
出資金評価損	*7 98	*7 107
過年度値引費用	67	—
その他	45	—
特別損失合計	376	115
税金等調整前当期純利益	2,156	3,039
法人税、住民税及び事業税	828	1,411
法人税等調整額	△134	△78
法人税等合計	694	1,332
少数株主損益調整前当期純利益	1,461	1,706
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,458	1,703

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,461	1,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	804
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	△53	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△2
その他の包括利益合計	△24	※1 793
包括利益	1,437	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,435	2,497
少数株主に係る包括利益	2	3

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
当期首残高	880	880
当期末残高	880	880
利益剰余金		
当期首残高	19,319	20,404
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	1,458	1,703
連結範囲の変動	△44	—
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	1,080	1,322
当期末残高	20,404	21,727
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
当期首残高	21,517	22,602
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	1,458	1,703
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△44	—
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	1,080	1,322
当期末残高	22,602	23,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,248	2,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	802
当期変動額合計	43	802
当期末残高	2,291	3,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	2
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	△1	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△52	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△11
当期変動額合計	△64	△11
当期末残高	△117	△128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,195	2,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	793
当期変動額合計	△23	793
当期末残高	2,172	2,965
少数株主持分		
当期首残高	157	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	160	163
純資産合計		
当期首残高	23,871	24,934
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	4	—
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	1,458	1,703
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△44	—
持分法の適用範囲の変動	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	796
当期変動額合計	1,059	2,119
当期末残高	24,934	27,053

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,156	3,039
減価償却費	1,170	1,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52	△169
受取利息及び受取配当金	△121	△148
支払利息	276	265
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△39
補助金収入	△1	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	104	—
出資金評価損	98	107
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△48	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,648	△10,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,433	△1,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,038	8,439
その他	14	712
小計	1,494	1,331
利息及び配当金の受取額	122	160
補助金の受取額	1	6
利息の支払額	△276	△262
法人税等の支払額	△431	△1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△879	△255
有形固定資産の売却による収入	160	7
無形固定資産の取得による支出	—	△41
投資有価証券の取得による支出	△168	△173
投資有価証券の売却による収入	1,411	41
子会社株式の取得による支出	△140	—
貸付けによる支出	△201	△162
その他	△154	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	△790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△915	△959
長期借入れによる収入	1,070	3,200
長期借入金の返済による支出	△1,191	△1,750
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△325	△381
少数株主への配当金の支払額	—	△0
その他	△18	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△650	△817
現金及び現金同等物の期首残高	2,726	2,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,180	※1 1,362

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

メタルアクト㈱、香港佐藤商事有限公司、エヌケーテック㈱、佐藤物流㈱、日本洋食器㈱、
佐藤ケミグラス㈱、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、植木鋼管㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海佐商貿易有限公司、佐藤ゼネテック㈱、湘南加工㈱、牡丹江佐商工貿有限公司、SATO-SHOJI
(VIETNAM) CO., LTD.、SATO SHOJI KOREA CO., LTD.、UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。但し、非連結子会社のうち、上海佐商貿易有限公司については、持分法の適用範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称

上海佐商貿易有限公司、山形クラッチ㈱、ネボン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

佐藤ゼネテック㈱、湘南加工㈱、牡丹江佐商工貿有限公司、SATO-SHOJI (VIETNAM) CO., LTD.、SATO
SHOJI KOREA CO., LTD.、UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.、富士自動車興業㈱、中越精密工業㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

個別法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置 8年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異については、当連結会計年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買掛金、借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引及び資金貸付に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にデリバティブ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

通貨スワップ取引については、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものは、発生した連結会計年度に一括償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,043百万円	1,105百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	148	260

※2 担保資産及び担保付債務

下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金等の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。

(1)親会社

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	—百万円
土地	63	—
投資有価証券	9	9
計	152	9

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	8,650百万円	—百万円
割引手形	600	—
長期借入金	1,775	—
計	11,025	—

(2)連結子会社

①日本洋食器㈱

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	15百万円
土地	123	123
計	141	139

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	226百万円	226百万円
長期借入金	23	18
計	249	244

②植木鋼管(株)
担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	96百万円	92百万円
土地	270	270
受取手形及び売掛金	105	48
計	472	411

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	239百万円	239百万円
固定負債「その他」	519	513
計	758	752

3 偶発債務

(1) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,913百万円	1,899百万円
受取手形裏書譲渡高	148	186

(2) 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
上海佐商貿易有限公司	25百万円	17百万円

(3) ワヨー株式会社からの訴訟事件

当社は、平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から5億3千3百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

(4) ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件

当社は、平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から17億7百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

(5) 大商株式会社からの訴訟事件

当社は、平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	2,000百万円
支払手形	—	27

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	51百万円	155百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	1,285百万円	1,395百万円
給与手当	2,733	2,862
賞与引当金繰入額	467	573
退職給付費用	354	139
役員退職慰労引当金繰入額	33	57
貸倒引当金繰入額	183	153

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	71	2
その他	0	0
計	73	4

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9	0
無形固定資産	—	6
その他	3	0
計	13	7

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	一百万円
その他	5	0
計	11	0

※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
苫小牧市 事業場設置 助成金	1百万円	三春町工場等 立地促進条例 奨励金 6百万円

※7 出資金評価損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
非連結子会社	98百万円	107百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	904百万円
組替調整額	△8
税効果調整前	895
税効果額	△91
その他有価証券評価差額金	804

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	4
組替調整額	—
税効果調整前	4
税効果額	△1
繰延ヘッジ損益	2

為替換算調整勘定：

当期発生額	△10
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△2
その他の包括利益合計	793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式 (注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式 (注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	217	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	3,628百万円	2,810百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,448	△1,448
現金及び現金同等物	2,180	1,362

2 重要な非資金取引の内容

貸付債権の株式化による株式取得

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸付債権の株式化による 貸付金減少	499百万円	34百万円
貸付債権の株式化による 株式増加額	499	34

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

運搬具及びにその他固定資産であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	84	82	1
その他	23	17	6
合計	107	99	7

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	4	0
その他	16	12	3
合計	20	16	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	2
1年超	4	1
合計	8	4

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	14	3
減価償却費相当額	12	3
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	4
1年超	1	10
合計	2	15

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき資金計画を作成し、それに照らした必要資金を調達（主に金融機関からの借入や社債発行）しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は常に為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しリスクヘッジを行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されています。また、関係会社に対し短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しリスクヘッジを行っております。

借入金、社債、リース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は決算日後最長で5年であります。このうち、一部の長期借入金については元本及び支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）を利用してリスクヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規定及び信用限度管理規定に従い、営業債権について取引先ごとに残高の確認を各事業部で定期的に行っております。また、年に一度企業調査を行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

特に多額な取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策の検討を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建借入金に係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、経理規定及び信用限度管理規定に従って、決裁権限者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,628	3,628	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,491	43,491	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	9	9	△0
②関係会社株式	418	320	△98
③その他有価証券	7,228	7,228	—
資産計	54,777	54,679	△98
(1) 支払手形及び買掛金	33,415	33,415	—
(2) 短期借入金	16,542	16,542	—
負債計	49,957	49,957	—
デリバティブ取引 (※)	6	6	—

(※) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,810	2,810	—
(2) 受取手形及び売掛金	53,929	53,929	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	9	10	0
②関係会社株式	492	341	△150
③その他有価証券	8,180	8,180	—
資産計	65,423	65,273	△150
(1) 支払手形及び買掛金	41,840	41,840	—
(2) 短期借入金	18,004	18,004	—
負債計	59,845	59,845	—
デリバティブ取引 (※)	1	1	—

(※) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	879	961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,628	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,491	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	—	9	—	—
② その他有価証券	16	—	—	—
合計	47,136	9	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,810	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	53,929	—	—	—
(3) 投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	9	—	—
合計	56,740	9	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	9	9	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	9	△0
合計		9	9	△0

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9	10	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,731	2,724	4,006
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	16	16	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,747	2,740	4,006
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	481	532	△51
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	481	532	△51
合計		7,228	3,273	3,955

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 253百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,456	2,515	4,941
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,456	2,515	4,941
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	724	814	△89
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	724	814	△89
合計		8,180	3,329	4,851

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 348百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	735	88	34
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	735	88	34

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	41	35	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41	35	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

投資有価証券について104百万円（その他有価証券で時価のある株式84百万円及びその他有価証券で時価のない株式20百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
	米ドル		429	—	428	
	ユーロ		1	—	1	
	日本円		0	—	0	
	合計			430	—	429
	為替予約取引 買建	買掛金				
	米ドル		430	—	430	
	ユーロ		56	—	57	
日本円	106		—	104		
合計			593	—	592	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
	米ドル		494	—	498	
	ユーロ		28	—	29	
	日本円		0	—	0	
	合計			524	—	527
	為替予約取引 買建	買掛金				
	米ドル		730	—	730	
	ユーロ		31	—	30	
スイスフラン	3		—	3		
日本円	303	—	286			
合計			1,069	—	1,051	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 米ドル受取変動・ 日本円支払固定	長期借入金	1,000	1,000	999	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,865	1,984	△29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	4,504	3,254	△32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型退職年金制度及び厚生年金基金制度

なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しております。

また、当連結会計年度において退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付型退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,389	△2,309
(2) 年金資産 (百万円)	2,085	2,136
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△304	△172
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△152	△114
(5) 退職給付引当金 (百万円)	△457	△287

(注) 一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	348	163
(1) 勤務費用 (百万円)	251	306
(2) 利息費用 (百万円)	41	45
(3) 会計基準変更時差異の費用の減額処理額 (百万円)	△38	△38
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	93	101
(5) 過去勤務債務の費用処理金額 (百万円)	—	△252

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 上記勤務費用には厚生年金基金に係る拠出金 (前連結会計年度134百万円、当連結会計年度152百万円) が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

一括費用処理

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

一括費用処理

5. 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額 (百万円)	156,307	145,553
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	206,085	200,303
差引額 (百万円)	△49,778	△54,750

②制度全体に占める当社グループの拠出金割合

(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
1.64%	1.75%

③補足説明

(平成22年3月31日)

上記①の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額23,401百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高17,203百万円及び基本金の不足額9,174百万円であります。

(平成23年3月31日)

上記①の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額12,264百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高26,295百万円及び基本金の不足額16,191百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	222百万円	246百万円
貸倒引当金	54	34
未払事業税	53	77
賞与法定福利費	30	32
たな卸資産評価損	—	28
その他	33	58
小計	394	477
評価性引当額	△10	△15
合計	383	462
②固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	126	61
減損損失	77	67
減価償却費	232	245
投資有価証券評価損	202	190
会員権評価損	—	18
退職給付引当金	186	102
繰越欠損金	596	567
その他	273	227
小計	1,696	1,481
評価性引当額	△1,271	△1,139
合計	424	342
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△531	△458
その他有価証券評価差額金	△1,611	△1,702
その他	△43	△33
合計	△2,185	△2,195
固定の部繰延税金負債の純額	△1,761	△1,853
(うち繰延税金資産で表示)	14	18
(うち繰延税金負債で表示)	△1,775	△1,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△1.0
住民税均等割	1.8	1.3
評価性引当額による調整	△10.3	1.8
海外連結子会社の税率差異	△1.1	△0.3
持分法投資利益	△0.9	△0.5
負ののれん償却額	△0.6	△0.4
その他	△1.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	43.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都の他全国に駐車場施設や賃貸建物、賃貸住宅を所有しております。

なお、賃貸物件の一部については、当社及び当社の従業員が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	802	1,026
期中増減額	224	△60
期末残高	1,026	966
期末時価	4,406	4,306
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	220	215
期中増減額	△4	△4
期末残高	215	210
期末時価	1,042	1,033

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、自社使用不動産からの振替(187百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、路線価評価額に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	123	125
賃貸費用	71	66
差額	52	58
その他(売却損益等)	71	2
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	23	23
賃貸費用	15	14
差額	8	8
その他(売却損益等)	—	—

(注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)であります。

2. その他(売却損益等)は、売却益であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、銅等の素材及び加工品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業 (注6)	機械・工具事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	105,517	17,349	16,324	8,232	3,463	150,888	—	150,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	105,517	17,349	16,324	8,232	3,463	150,888	—	150,888
セグメント利益又は損失(△)	1,845	108	289	121	△90	2,274	—	2,274
セグメント資産	56,683	7,096	5,051	4,094	1,557	74,484	12,034	86,518
その他の項目								
減価償却費(注4)	900	123	51	47	16	1,138	31	1,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注5)	782	13	5	7	9	819	96	915

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,034百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	115,397	20,138	14,974	7,938	5,025	163,474	—	163,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,397	20,138	14,974	7,938	5,025	163,474	—	163,474
セグメント利益	2,210	135	301	357	4	3,009	—	3,009
セグメント資産	65,366	8,429	5,121	3,769	3,143	85,830	11,979	97,810
その他の項目								
減価償却費（注4）	846	100	37	41	11	1,036	29	1,066
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注5）	160	4	4	74	4	248	48	297

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,979百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (2) 減価償却費の調整額29百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
 4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,137.16	1,324.29
1株当たり当期純利益金額	66.95	78.20

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,458	1,703
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,458	1,703
期中平均株式数（千株）	21,786	21,786

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）について

当社は、当社取締役及び監査役に対して当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的として、また監査役については企業価値向上を目指す監査・調査意欲を一層高めることを目的として、平成24年6月27日開催の第89期定時株主総会において取締役及び監査役に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議いたしました。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成年月日 20.12.25	500 (-)	500 (-)	1.09	なし	平成年月日 25.12.25
提出会社	第2回無担保社債	21.2.27	300 (100)	200 (100)	0.95	なし	26.2.28
提出会社	第3回無担保社債	21.2.27	300 (100)	200 (100)	1.05	なし	26.2.27
合計	-	-	1,100 (200)	900 (200)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	700	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,542	15,575	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,637	2,428	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	9	6.39	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,447	4,106	1.62	平成25年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	21	14	8.17	平成25年～29年
合計	21,667	22,135	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,412	869	386	1,200
リース債務	7	6	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,285	76,285	119,504	163,474
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	401	1,061	2,065	3,039
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	134	499	1,031	1,703
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.19	22.93	47.35	78.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.19	16.74	24.42	30.85

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794	2,072
受取手形	※2 14,102	※2, ※4 17,303
売掛金	※2 28,308	※2 35,752
商品及び製品	14,181	15,416
前払金	149	176
未収入金	181	30
前払費用	48	50
繰延税金資産	347	417
その他	349	468
貸倒引当金	△392	△502
流動資産合計	60,070	71,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,848	8,912
減価償却累計額	△4,499	△4,894
建物（純額）	4,349	4,018
構築物	766	773
減価償却累計額	△469	△520
構築物（純額）	296	253
機械及び装置	5,062	5,137
減価償却累計額	△3,847	△4,158
機械及び装置（純額）	1,215	978
車両運搬具	40	41
減価償却累計額	△23	△27
車両運搬具（純額）	16	13
工具、器具及び備品	470	480
減価償却累計額	△333	△369
工具、器具及び備品（純額）	136	111
土地	※1 5,105	5,104
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	11,121	10,480
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	81	73
その他	2	3
無形固定資産合計	86	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,312	※1 8,368
関係会社株式	2,614	2,661
出資金	4	4
関係会社出資金	162	271
関係会社長期貸付金	466	312
破産更生債権等	414	290
敷金及び保証金	547	529
長期前払費用	3	2
長期未収入金	710	710
その他	58	57
貸倒引当金	△1,109	△999
投資損失引当金	—	△48
投資その他の資産合計	11,185	12,160
固定資産合計	22,393	22,721
資産合計	82,464	93,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 32,359	※2 41,049
短期借入金	※1 15,150	13,900
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,630	2,422
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	85	67
未払費用	352	467
未払法人税等	573	899
前受金	67	64
預り金	442	804
前受収益	8	11
賞与引当金	484	571
災害損失引当金	6	—
その他	14	56
流動負債合計	51,375	60,515
固定負債		
社債	900	700
長期借入金	※1 3,184	3,849
繰延税金負債	1,723	1,841
退職給付引当金	359	192
役員退職慰労引当金	171	192
資産除去債務	34	39
長期預り金	56	54
その他	25	21
固定負債合計	6,456	6,891
負債合計	57,831	67,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	787	787
利益剰余金		
利益準備金	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	774	826
別途積立金	17,500	17,500
繰越利益剰余金	1,628	2,663
利益剰余金合計	20,233	21,319
自己株式	△1	△2
株主資本合計	22,338	23,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,295	3,075
繰延ヘッジ損益	△1	1
評価・換算差額等合計	2,294	3,076
純資産合計	24,632	26,501
負債純資産合計	82,464	93,908

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	143,337	155,316
売上原価		
商品期首たな卸高	12,235	14,181
当期商品仕入高	134,905	145,347
合計	147,141	159,528
商品期末たな卸高	14,181	15,416
商品売上原価	*1 132,959	*1 144,112
売上総利益	10,377	11,203
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,662	1,764
手数料及び倉庫料	562	797
役員報酬	169	252
給料及び手当	2,340	2,442
賞与引当金繰入額	425	515
退職給付費用	345	132
役員退職慰労引当金繰入額	31	51
福利厚生費	356	372
旅費及び交通費	380	380
貸倒引当金繰入額	416	333
貸倒損失	—	3
減価償却費	269	174
地代家賃	589	620
その他	776	795
販売費及び一般管理費合計	8,324	8,636
営業利益	2,052	2,567
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	*5 118	*5 326
受取賃貸料	168	162
仕入割引	113	110
貸倒引当金戻入額	—	19
その他	50	48
営業外収益合計	474	680
営業外費用		
支払利息	253	239
売上債権売却損	53	51
賃貸費用	86	81
貸倒引当金繰入額	46	—
その他	40	43
営業外費用合計	479	415
経常利益	2,047	2,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 71	※2 3
投資有価証券売却益	88	35
補助金収入	※6 1	※6 6
特別利益合計	161	45
特別損失		
固定資産除却損	※3 9	※3 7
固定資産売却損	※4 11	—
投資有価証券評価損	84	—
投資有価証券売却損	34	0
関係会社出資金評価損	135	107
関係会社株式評価損	284	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
過年度値引費用	67	—
投資損失引当金繰入額	—	48
その他	33	—
特別損失合計	673	216
税引前当期純利益	1,536	2,661
法人税、住民税及び事業税	677	1,260
法人税等調整額	△128	△67
法人税等合計	548	1,192
当期純利益	987	1,468

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	787	787
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	329	329
当期末残高	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	762	774
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	24	66
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△14
当期変動額合計	11	51
当期末残高	774	826
別途積立金		
当期首残高	17,500	17,500
当期末残高	17,500	17,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	979	1,628
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△24	△66
固定資産圧縮積立金の取崩	13	14
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	987	1,468
当期変動額合計	649	1,034
当期末残高	1,628	2,663
利益剰余金合計		
当期首残高	19,571	20,233
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	987	1,468
当期変動額合計	661	1,086
当期末残高	20,233	21,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
当期首残高	21,677	22,338
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	987	1,468
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	660	1,086
当期末残高	22,338	23,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,247	2,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	779
当期変動額合計	48	779
当期末残高	2,295	3,075
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△1	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,248	2,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	781
当期変動額合計	45	781
当期末残高	2,294	3,076
純資産合計		
当期首残高	23,925	24,632
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△381
当期純利益	987	1,468
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	781
当期変動額合計	706	1,868
当期末残高	24,632	26,501

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお会計基準変更時差異（572百万円）については、15年による按分額を費用から控除しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異については、当事業年度に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を設定しております。

(追加情報)

当事業年度より、関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を設定しております。

これにより、当事業年度の税金等調整前純利益は48百万円減少しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買掛金、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引及び資金貸付に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にデリバティブ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

通貨スワップ取引については、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保及び宅地建物取引業法に基づく供託である資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	78百万円	—百万円
土地	63	—
投資有価証券	9	9
計	152	9

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,750百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	900	—
長期借入金	1,775	—
割引手形	600	—

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	149百万円	132百万円
売掛金	1,635	2,253
流動負債		
買掛金	650	820

3 偶発債務

(1) 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,913百万円	1,899百万円

(2) 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	18百万円	48百万円
上海佐商貿易有限公司	25	17
計	43	66

(3) ワヨー株式会社からの訴訟事件

当社は、平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から5億3千3百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中でありま

(4) ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件

当社は、平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から17億7百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中でありま

(5) 大商株式会社からの訴訟事件

当社は、平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。

同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。

当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中でありま

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,950百万円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	38百万円	154百万円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	－百万円	0百万円
機械及び装置	0	1
工具、器具及び備品	0	0
土地	71	2
計	71	3

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	8	0
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	－	6
計	9	7

- ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	5百万円	－百万円
工具、器具及び備品	5	－
計	11	－

- ※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	15百万円	186百万円

- ※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
苫小牧市 事業場設置 助成金	1百万円	三春町工場等 立地促進条例 奨励金 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

機械及び装置、工具、器具及び備品並びに車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	75	75	—
工具、器具及び備品	19	12	6
車両運搬具	8	7	1
合計	103	95	7

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	12	3
車両運搬具	4	4	0
合計	20	16	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	2
1年超	4	1
合計	8	4

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13	3
減価償却費相当額	12	3
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	4
1年超	1	10
合計	2	15

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	346	320	△25
合計	346	320	△25

当事業年度 (平成24年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	346	341	△4
合計	346	341	△4

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	2,022	2,070
関連会社株式	245	245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	196百万円	217百万円
貸倒引当金	134	142
未払事業税	43	68
賞与法定福利費	27	29
たな卸資産評価損	—	28
その他	29	46
小計	431	532
評価性引当額	△84	△114
合計	347	417
②固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	118	54
減損損失	77	67
会員権評価損	19	17
減価償却費	232	241
投資有価証券評価損	177	187
退職給付引当金	146	68
その他	98	112
小計	870	749
評価性引当額	△478	△439
合計	392	310
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△531	△456
その他有価証券評価差額金	△1,575	△1,689
その他	△8	△6
合計	△2,115	△2,152
繰延税金負債の純額	△1,723	△1,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△3.4
住民税均等割	2.3	1.4
評価性引当額による調整	△12.1	2.3
税率差異による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.3
その他	△0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130.62	1,216.41
1株当たり当期純利益金額	45.35	67.39

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	987	1,468
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	987	1,468
期中平均株式数（千株）	21,786	21,786

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）について

当社は、当社取締役及び監査役に対して当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的として、また監査役については企業価値向上を目指す監査・調査意欲を一層高めることを目的として、平成24年6月27日開催の第89期定時株主総会において取締役及び監査役に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議いたしました。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	いすゞ自動車(株)	2,160,485	1,047
		NOK(株)	456,000	820
		本田技研工業(株)	228,000	717
		日野自動車(株)	785,000	469
		(株)シンニッタン	846,600	434
		自動車部品工業(株)	748,000	424
		三菱商事(株)	211,525	406
		山陽特殊製鋼(株)	793,000	356
		東京ラヂエーター製造(株)	501,000	268
		JFEホールディングス(株)	143,100	254
		コナミ(株)	100,011	234
		(株)ケーヒン	138,000	211
		大同特殊鋼(株)	356,000	203
		三菱製鋼(株)	700,000	198
		サンデン(株)	576,616	155
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,260	136
		(株)湘南ユニテック	93,000	118
		(株)東京精密	67,300	115
		(株)かわでん	1,150	109
		日本シイエムケイ(株)	234,000	107
		TDF(株)	560,000	103
		(株)りそなホールディングス	256,231	97
		(株)常陽銀行	242,000	91
		岡地証券(株)	60,000	90
		小野薬品工業(株)	19,000	87
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196,420	80
		(株)やまびこ	50,200	72
		昭和電工(株)	383,000	72
		極東開発工業(株)	86,000	70
		(株)サンユウ	180,000	67
		文化シヤッター(株)	214,000	64
		東邦亜鉛(株)	162,000	60
		THAI KJK CO.,LTD.	19,200	51
		(株)ダイフク	100,000	48
		(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	37
		(株)寺岡製作所	94,300	35
		日本パーカライジング(株)	28,000	34
		東洋テック(株)	33,000	33
		(株)協和	174,000	32
		トピー工業(株)	106,000	27
		凸版印刷(株)	42,000	27
(株)ミロク	145,000	26		
オークマ(株)	34,876	23		
(株)千趣会	39,000	22		
ナカ工業(株)	200,000	20		
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,000	19		
(株)ヨロズ	11,000	19		
(株)高島屋	23,930	16		
伊藤忠商事(株)	18,000	16		
(株)神戸製鋼所	103,000	13		
		その他31銘柄	670,425	104
		計	13,731,631	8,359

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	第88回分離元本国債	10	9
計			10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残 高（百万円）
有形固定資産							
建物	8,848	64	0	8,912	4,894	395	4,018
構築物	766	7	0	773	520	50	253
機械及び装置	5,062	143	69	5,137	4,158	378	978
車両運搬具	40	3	1	41	27	5	13
工具、器具及び備品	470	21	11	480	369	45	111
土地	5,105	—	0	5,104	—	—	5,104
建設仮勘定	1	1	1	1	—	—	1
有形固定資産計	20,295	241	85	20,451	9,970	875	10,480
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	649	43	9	683	609	44	73
その他	3	1	—	4	1	0	3
無形固定資産計	656	44	9	691	611	44	80
長期前払費用	10	—	—	10	8	1	2

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,501	496	313	182	1,502
投資損失引当金	—	48	—	—	48
賞与引当金	484	571	484	—	571
災害損失引当金	6	—	1	5	—
役員退職慰労引当金	171	51	30	—	192

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、洗替による戻入額63百万円及び債権回収額等118百万円であります。

2. 災害損失引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、災害損失見込額と実際発生額の差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	75
預金	
当座預金	14
普通預金	617
定期預金	1,365
小計	1,997
合計	2,072

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
北陸工業(株)	1,018
エルナー(株)	539
京浜精密工業(株)	468
(株)浅川製作所	410
ナカ工業(株)	340
川崎自動車工業(株)	237
野田喜産業(株)	230
芝浦シャリング(株)	226
(株)泰成工業所	217
理研鍛造(株)	208
その他	13,406
合計	17,303

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年3月	1,950
4月	2,428
5月	4,171
6月	4,359
7月	3,393
8月	896
9月	95
10月以降	7
合計	17,303

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
いすゞ自動車(株)	2,878
(株)湘南ユニテック	2,704
TDF(株)	1,432
NOK(株)	1,275
日本発条(株)	1,127
メタルアクト(株)	1,053
三菱UFJ信託銀行(株)	785
(株)クボタ	675
日野自動車(株)	656
植木鋼管(株)	643
その他	22,518
合計	35,752

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
28,308	163,084	155,640	35,752	81.3	366
					71.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
鉄鋼事業	13,399
非鉄金属事業	639
電子材料事業	561
ライフ営業事業	696
機械・工具事業	119
合計	15,416

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	7,580
JFEスチール(株)	7,268
三菱製鋼(株)	3,381
JFE条鋼(株)	3,368
山陽特殊製鋼(株)	2,561
(株)住友金属工業	1,141
昭和電工(株)	1,098
丸一鋼管(株)	856
POSCO-JEPC(株)	526
東邦亜鉛(株)	453
その他	12,813
合計	41,049

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	2,650
(株)常陽銀行	4,000
(株)三井住友銀行	3,250
(株)みずほコーポレート銀行	2,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
(株)伊予銀行	200
合計	13,900

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.satoshoji.co.jp/ir/index3.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（当社第88期定時株主総会における決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐藤商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。